

第33回 国際経済政策研究センターシンポジウム 第33回 キタン国際学術シンポジウムを開催

● 大学院経済学研究科

2024年1月18日（木）名古屋大学東山キャンパス内のアジア法交流会において、「社会科学最先端研究におけるデータ活用」をテーマにシンポジウムは開催されました。第1部では、データ先進国フィンランドより2名の研究者を招き、健康や教育の分野における興味深い仮説について豊富なデータに基づいた研究発表を行いました。フィンランドでは統計局による厳しい管理のもと個人レベルのデータを学術研究に利用することが可能であり、そのデータの量・質ともに日本で学術研究に利用できるデータとは比べ物になりません。

ボエカマン教授の報告では、肥満が賃金や労働時間に及ぼす影響について、相関にとどまらない因果関係に踏み込んだ分析が示されました。ボエカマン教授の研究の素晴らしい点は、遺伝子上にある肥満リスク情報を上手に活用して、複雑に絡み合った相関の塊か

ら、肥満から賃金や労働時間へと至る因果関係の糸を識別したことにあります。

ハーパネン教授の報告では、職業訓練教育に対する賃金リターンについて、丁寧な分析手法が示されました。社会科学では、自然科学で言うところの実験が多くの場合不可能であり、政策効果を測定するためには多大の努力を要します。ハーパネン教授の報告では、政策効果を厳密に測定するために社会科学者ができる手法が鮮やかに示されました。

第2部では、研究科教員による在外研究報告が行われました。木越教授は、近代におけるアジアの経済発展の動態を海運と貿易の側面から明らかにする研究を行っています。近代における海運貿易のフローのデータ・セットを構築するという大きな目的のため、英国LSEを在外研究の場所を選びました。ロンドン各地の図書館・資料館に所蔵される資料と日々向き合う状況が多く、写真とともに報告されました。

萬行教授からは、フィンランドで学術研究に利用可能なデータが

高品質かつ豊富であることについて報告があり，国勢調査のやり方を日本とフィンランドで比較することにより，なぜフィンランドはミクロ・データ世界一の国なのかについての示唆がありました。また，フィンランドの個人レベルのデータに基づいた「親ガチャ」の研究の報告があり，高福祉国家フィンランドであっても「親ガチャ」はあるという研究結果が示されました。



写真提供：名古屋大学総務部広報課